

# 苫小牧市自治基本条例の運用に関する報告書（案）

## 1 まちづくりに関する情報提供

まちづくりに関する情報提供については、ホームページや広報紙、また、苫小牧市市民参加条例に基づく政策形成手続（審議会・住民説明会等）、市民意見提出手続（パブリックコメント）など、様々な方法により行われています。

分かりやすい情報提供という点では、ホームページのリニューアルやパブリックコメントのフォームの統一化などにより、情報が見やすくなるといった改善が行われたことについては、評価できます。しかし、まだ十分とはいえません。市から提供される情報の内容が難しく、正しく情報を把握できないといった課題があります。それは、市から出される情報には、専門的な言葉が多く使われているためと考えられますが、情報提供については、誰に対しても分かりやすく情報提供を行う必要があると考えます。

また、情報提供の方法について、広くインターネットの環境が普及し、ホームページによる情報提供は、今や重要な情報提供のツールとなっていますが、このような電子媒体を使用できない人たちが数多く存在しているものと思います。そのため、このような人たちへの情報提供の方法については、一層の工夫に努める必要があります。

以前と比べ、市から提供される情報が、非常に多くなったことも評価できる反面、多くの情報から必要な情報を選択しなければならないといった、新たな課題もあります。パブリックコメントについても、様々な事案でパブリックコメントが行われていますが、市民からすると自分の生活に関わりがないものには関心を示さないで、パブリックコメントについては、その情報を必要とする人たちや関係団体へ向けて、特に重点的に情報提供を行うといった工夫を考えていく必要があります。

## 2 市民参加の周知

自治基本条例では、「市民の参加の下に市政運営が行われる。」という市民参加の原則について定めていますが、そもそも、自治基本条例自体が市民に広く浸透しているとはいえ、市民参加の定義も正しく知られていないといったことが推測されます。

行政から出された情報をしっかり見るということは、市民の責任だと考えていますが、自分たちの生活に関わりが薄いものについては、やはり、関心を示さないといったことも事実としてあります。

市民参加に対する市民の意識向上のためには、若いうちから市民参加について学び、正しい市民参加の定義を身につけることが、市民参加の意識向上には効果的であると考えます。そのため、若いうちから教育の場で市民参加について学ぶ機会を設ける必要があると考えます。

また、今まで市民参加ということを考える機会がなかった大人の市民参加に対する意識向上は、難しい課題としてありますが、少しでも市民参加の機会に触れてもらうことが重要だと考えます。「まちづくりに関する情報提供」とも重なりますが、市からの情報は、その情報を必要とする人たちへ向けて、できるだけ内容を分かりやすく提供するといった、市民参加しやすい環境づくりに努めることで、市民参加に対する意識向上を図っていく必要があると考えます。

### 3 協働のまちづくりについて

生活様式の多様化など地域の課題が複雑化し、行政だけでは対応できない課題が以前と比べて多くなってきていることから、多様な担い手と協働のまちづくりに取り組むことは、非常に重要になってきています。協働のまちづくりについては、市民が中心になって行っていくということが大切ですが、そのために市は、市民が積極的にまちづくりを行うことができる環境づくりに努める必要があります。

協働の担い手については、町内会、ボランティア団体、NPO 法人など、様々な担い手がありますが、やはり、市の最大の協働の相手先としては、町内会が想定されます。地域の課題は、地域の人たちで解決するということが重要であることから、市と町内会などが連携し、地域の課題を地域で解決する仕組みづくりを検討していく必要があると考えます。

また、地域コミュニティの中に市の制度に精通している人材がいれば、市からの情報を正確に、分かりやすく地域へ提供したり、知りたい情報をすぐに知ることができるといったことが可能となることから、このような人材を地域コミュニティの中で育成していくといった取組も大切であると考えます。

これらの協働のまちづくりを推進する取組を無償で行っていくということは、現実的ではないと考えられます。そのため、協働のまちづくりに対しては、しっかりとした財政措置に裏付けられたものであることが必要です。